



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼COO (氏名) 大野 道生
問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 高橋 公 TEL 03-4212-1000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	265,778	6.6	16,392	31.7	16,372	34.3	9,635	25.2
2024年3月期第3四半期	249,439	12.4	12,450	11.4	12,190	8.8	7,698	26.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,010百万円 (48.4%) 2024年3月期第3四半期 7,421百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	64.68	—
2024年3月期第3四半期	51.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	281,094	160,221	55.3	1,043.18
2024年3月期	284,897	157,481	53.5	1,024.09

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 155,411百万円 2024年3月期 152,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.50	—	24.50	49.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	7.1	29,000	15.4	29,000	17.5	18,000	17.4	120.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年1月30日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	149,321,421株	2024年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	342,822株	2024年3月期	354,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	148,975,131株	2024年3月期3Q	148,961,887株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続きました。一方で、為替の変動や長期化する海外紛争などに伴う物価上昇や海外景気の下振れなど留意するリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの事業領域におけるお客様の投資意欲は、分野ごとに濃淡がありましたが、全般的には堅調に推移いたしました。

企業においては、DX^(※1)などの最先端技術を活用した、オフィス、在宅といった場所にとらわれない新しい働き方や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うネットワーク・セキュリティの見直しなどのニーズが旺盛であります。通信事業者においては、前期から厳しさを増した設備投資抑制の動きが継続しております。ローカル5G^(※2)分野においては、市場の立ち上がりが遅れておりますが、発電所や医療など、高セキュリティや安定性などといった、高速無線ネットワークのなかでもローカル5Gならではの強みが必須となる領域から、徐々に実装への動きが見られております。官庁・自治体、公益関連においては、官庁・自治体における働き方改革/DX活用や、防災・減災や安全保障をテーマとしたネットワーク整備のニーズに加え、消防救急ネットワークの更新需要も活発でした。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、働き方改革分野や、次世代ネットワーク・セキュリティ関連、消防救急ネットワークといった需要に積極的に対応するとともに、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け社会への提供価値を高めるべく、中期経営計画「Shift up 2024」のもと、DX×次世代ネットワークを軸に、自社実践によるノウハウやお客様の現場を熟知している強みを活かしたお客様目線のコンサルテーションと顧客伴走によるスパイラル型成長を図る新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業のノウハウやブランド力の上に積極的なDX技術活用の実践を継続しており、そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとして、お客様の経営力、事業力強化につながるサービス開発や提案型モデル（オフオファリングモデル）を強化しております。これにより企業のオフィスのみならず、工場などの現場での働き方改革などへと事業領域の拡大を進めております。DX推進のニーズが高まる官庁・自治体に向けては、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースを活用したお客様提案を加速するとともに、様々な自治体とDX推進に関する連携強化を図っております。

通信事業者向けにおいては、投資抑制が続くインフラ領域の体制効率化を前期に行い、今後の領域拡大に向けて、お客様の業務プロセスに対する知見を活かし、DX技術による業務自動化サービスなど、運用効率化につながるDXサービスの提供へと領域の拡大を進めております。また、ローカル5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、先行市場に向けた対応強化として、小型な筐体1つで簡単にローカル5G通信環境を構築出来る、競争力のある独自製品をリリースするなど、国内外の企業とのパートナーシップによる製品・サービスの拡充を進めました。

このような状況下において、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	2,657億78百万円（前年同期比	6.6%増加）
営業利益	163億92百万円（前年同期比	31.7%増加）
経常利益	163億72百万円（前年同期比	34.3%増加）
親会社株主に帰属する四半期純利益	96億35百万円（前年同期比	25.2%増加）

<参考>

受注高	2,878億46百万円（前年同期比	6.7%増加）
-----	-------------------	---------

となり、第3四半期累計期間として過去最高業績を更新いたしました。

売上高は、通信事業者向けインフラ分野は厳しさが継続したものの、官公庁向けや、製造業をはじめとした企業向けなどが拡大したことに加え、情報通信機器等の仕入販売も増加し、前年同期比6.6%増加の2,657億78百万円となりました。利益面では、利益率の低い機器の仕入販売が増加したものの通信事業者向けインフラ分野における事業構造改革や低採算案件の抑制などの効果により収益性改善が進展し、営業利益は前年同期比31.7%増加の163億92百万円、これに伴い、経常利益は34.3%増加の163億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は25.2%増加の96億35百万円となりました。

なお、受注高は、企業および官庁・自治体向け働き方改革関連分野や、消防・防災などといった公共向けインフラ分野が拡大したことに加え、情報通信機器等の仕入販売も増加し、前年同期比6.7%増加の2,878億46百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
売上高	当第3四半期 連結累計期間	98,583	62,150	84,803	20,239	265,778
	前第3四半期 連結累計期間	89,294	69,797	84,141	6,205	249,439
	増減額	9,288	△7,646	662	14,034	16,338
	増減率 (%)	10.4	△11.0	0.8	226.2	6.6

<参考：セグメント別受注高> (単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
受注高	当第3四半期 連結累計期間	107,188	58,803	101,474	20,379	287,846
	前第3四半期 連結累計期間	92,233	66,021	100,115	11,506	269,877
	増減額	14,954	△7,217	1,358	8,873	17,968
	増減率 (%)	16.2	△10.9	1.4	77.1	6.7

1. DXソリューション事業

自治体DXなど中期経営計画における注力領域の拡大に加え、戦略的に獲得した機器調達案件の売上なども寄与し、売上高は前年同期比10.4%増加の985億83百万円となりました。

2. ネットワークソリューション事業

社会基盤事業は拡大いたしました。通信事業者向けや製造子会社の売上が減少し、売上高は前年同期比11.0%減少の621億50百万円となりました。

3. 社会・環境ソリューション事業

消防・防災システムや道路事業などの拡大で、前年同期にあった大型機器案件の反動を吸収し、売上高は前年同期比0.8%増加の848億3百万円となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICT ^(※3) プラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社は、2024年4月1日付で社会・環境ソリューション事業からネットワークソリューション事業へ一部事業を移管したことに伴い、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

- ※1 DX :
Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。
- ※2 5G :
第5世代移動通信システムを指し、5th Generationの略。
- ※3 ICT :
Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ38億2百万円減少し、2,810億94百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ59億59百万円減少し、2,315億5百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が合計で120億78百万円減少した一方、現金及び預金が19億81百万円、仕掛品が34億16百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ21億56百万円増加し、495億89百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ65億43百万円減少し、1,208億73百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で19億42百万円減少したほか、未払法人税等が36億67百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ27億40百万円増加し、1,602億21百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益96億35百万円、第92期期末および第93期中配当金の支払78億21百万円により利益剰余金が18億17百万円増加したことなどによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,507	75,489
受取手形、売掛金及び契約資産	134,348	122,990
電子記録債権	2,025	1,305
機器及び材料	2,441	2,588
仕掛品	10,111	13,527
その他	15,069	15,688
貸倒引当金	△40	△84
流動資産合計	237,464	231,505
固定資産		
有形固定資産	13,597	14,450
無形固定資産		
のれん	85	35
その他	3,297	3,586
無形固定資産合計	3,383	3,622
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,962	12,626
その他	17,590	18,987
貸倒引当金	△102	△96
投資その他の資産合計	30,451	31,517
固定資産合計	47,433	49,589
資産合計	284,897	281,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,176	46,902
電子記録債務	1,415	1,746
短期借入金	6,230	4,900
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	5,048	1,380
役員賞与引当金	163	45
製品保証引当金	182	174
受注損失引当金	166	292
損害賠償引当金	3	3
その他	31,440	31,097
流動負債合計	96,826	89,542
固定負債		
退職給付に係る負債	27,663	27,037
その他	2,925	4,293
固定負債合計	30,589	31,330
負債合計	127,416	120,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,726	16,680
利益剰余金	120,740	122,557
自己株式	△244	△244
株主資本合計	150,344	152,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	1,311
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	△177	△174
退職給付に係る調整累計額	2,043	2,146
その他の包括利益累計額合計	2,211	3,295
非支配株主持分	4,925	4,810
純資産合計	157,481	160,221
負債純資産合計	284,897	281,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	249,439	265,778
売上原価	202,784	214,560
売上総利益	46,654	51,217
販売費及び一般管理費	34,203	34,825
営業利益	12,450	16,392
営業外収益		
受取利息	12	42
受取補償金	—	129
その他	498	437
営業外収益合計	511	609
営業外費用		
支払利息	281	215
為替差損	76	130
その他	412	283
営業外費用合計	771	629
経常利益	12,190	16,372
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,156
減損損失	—	321
関係会社株式売却損	—	218
特別損失合計	—	1,696
税金等調整前四半期純利益	12,190	14,675
法人税等	4,258	4,801
四半期純利益	7,931	9,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,698	9,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,931	9,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	969
繰延ヘッジ損益	△13	8
為替換算調整勘定	186	55
退職給付に係る調整額	265	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△509	1,136
四半期包括利益	7,421	11,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,121	10,719
非支配株主に係る四半期包括利益	299	291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,190	14,675
減価償却費	2,912	2,916
のれん償却額	51	49
減損損失	—	321
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△147	△313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△609	△545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	△118
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△383	164
受取利息及び受取配当金	△38	△84
支払利息	281	215
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,156
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,770	12,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,307	△3,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,068	△1,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,189	△2,089
その他	374	200
小計	11,693	23,618
利息及び配当金の受取額	36	84
利息の支払額	△284	△218
法人税等の支払額	△8,027	△8,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419	14,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,557	△1,273
有形固定資産の売却による収入	16	142
無形固定資産の取得による支出	△1,023	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△395	△1,080
貸付けによる支出	△20	△31
貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△571
その他	△170	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	△4,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,815	△1,659
長期借入金の返済による支出	△173	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	24	25
配当金の支払額	△7,058	△7,811
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121
その他	△128	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,176	△8,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,791	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	68,549	73,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,757	75,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	89,294	69,797	84,141	6,205	—	249,439
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,294	69,797	84,141	6,205	—	249,439
セグメント利益	9,971	6,342	5,378	82	△9,324	12,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,324百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	98,583	62,150	84,803	20,239	—	265,778
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,583	62,150	84,803	20,239	—	265,778
セグメント利益	11,423	6,860	7,275	1,030	△10,196	16,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,196百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で社会・環境ソリューション事業からネットワークソリューション事業へ一部事業を移管したことに伴い、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(日本電気株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である日本電気株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、2024年10月30日から2025年1月10日まで実施され、その結果、公開買付者は2025年1月20日付（本公開買付けの決済の開始日）にて、応募があった当社株式33,576,254株すべてを取得し、当社株式110,096,549株（所有割合：73.90%）を所有するに至りました。

詳細につきましては、2025年1月11日公表の「当社親会社である日本電気株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご覧ください。

(臨時株主総会の開催並びに株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、2025年3月4日に臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催し、株式併合ならびに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2025年1月30日付の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするため、当社株式49,000,000株を1株に併合する株式併合を本臨時株主総会に付議することといたしました。なお、株式併合の効力発生日は2025年3月25日を予定しており、これにより公開買付者以外の株主の皆様の所有する株式の数は1株に満たない端数となる予定であります。

その結果、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みであります。

詳細につきましては、2025年1月30日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2025年1月30日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。